

今週の為替相場見通し(2022年1月11日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		114.94 ~ 116.35	115.52	114.90 ~ 116.90
ユーロ	(ドル)		1.1273 ~ 1.1379	1.1362	1.1200 ~ 1.1400
(1ユーロ=)	(円)		130.05 ~ 131.60	131.30	129.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.3431 ~ 1.3599	1.3597	1.3550 ~ 1.3800
(1英ポンド=)	(円)	*	154.89 ~ 157.77	157.00	156.00 ~ 159.00
豪ドル	(ドル)		0.7130 ~ 0.7276	0.7183	0.7100 ~ 0.7300
(1豪ドル=)	(円)	*	82.63 ~ 84.30	82.97	81.30 ~ 84.40

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 原田 和忠

(1)今週の予想レンジ: 114.90 ~ 116.90 円

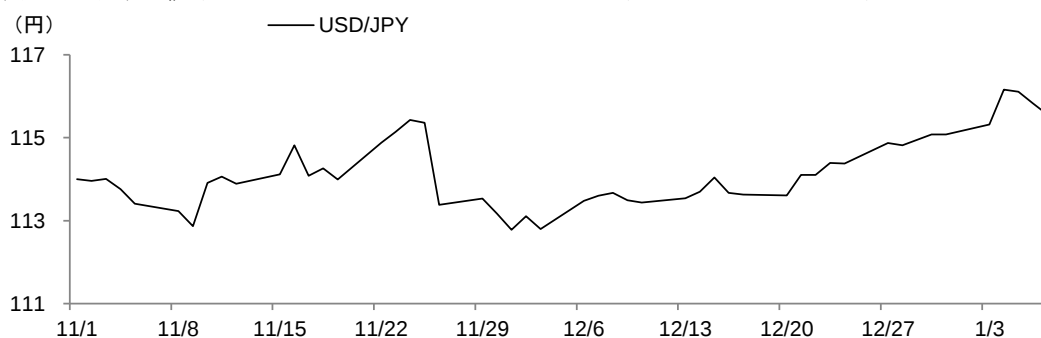
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は2021年の高値を更新した。週初3日、115.15円付近でオープンしたドル/円は日本などアジア時間の多くの国が休日で薄商いの中、じり高に推移。海外時間に入りややドル売りが優勢となり、週安値の114.94円まで下落も、米金利上昇に伴うドル買いで115円台前半まで値を戻した。4日、ドル/円は株式市場や米長期金利の堅調推移にサポートされてドル買いの動きが活発化。海外時間になってもその流れは継続し116.35円まで急上昇、2021年の高値を更新した。その後は反落も直ぐに持ち直し、116円台前半で約5年ぶりの高値圏を維持した。5日、116円台前半で堅調に推移していたドル/円はポジション調整の動きや日経平均株価の軟調推移を受けてドル売りが加速、115円台半ばまで下落。その後は、市場予想を大幅に上回った米12月ADP雇用統計や12月FOMC議事要旨のタカ派的な内容を受けて再び116円台前半まで回復した。6日、ドル/円はアジア時間に上値を伸ばすも、米12月ISM非製造業景気指数の不冴えな結果を受けてドル売りが加速、115円台半ばまで続落した。売り一巡後は116円付近まで回復も上値重く推移した。7日は、米12月雇用統計が発表された。注目の米12月非農業部門雇用者数変化は前月比+19万9000人増と市場予想+45万人増を大きく下回ったことから、やや軟調地合いに。その後も短期金利が低下する中ドル売りが優勢となり115.52円で越週した。週明け10日、日中は本邦祝日の中、小動きが続いた。海外時間に入り、リスク資産の下落とともにドル/円は115円台前半まで下落し、115.21円でクローズした。

今週のドル/円相場は上昇予想。先週末の米12月雇用統計の結果は、ヘッドラインは下振れたものの、過去2か月間は上方修正。失業率は低下し、賃金も好調な伸びを見せており、雇用環境は着実に改善。オミクロン株の拡大が懸念されている中、死者数は限られており、経済活動は回復基調となっている。7日(金)の米12月雇用統計の結果を受けて完全雇用が意識されつつあり、米経済政策のテーマはQTと利上げの時期となりそう。今年の予想利上げ回数は3.5回まで織り込まれ、ドル指数はじわり上昇を続けている。加えて、円売りフローも相まることで、ドル/円は引き続き上昇継続を予想する。経済指標の発表は、12日(水)に日12月景気ウォッチャー調査、米地区連銀経済報告、14日(金)に米12月小売売上高、米12月鉱工業生産の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(1/3 ~ 1/7)の値動き: 安値 114.94 円 高値 116.35 円 終値 115.52 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1)今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1400 129.00 ~ 132.00 円

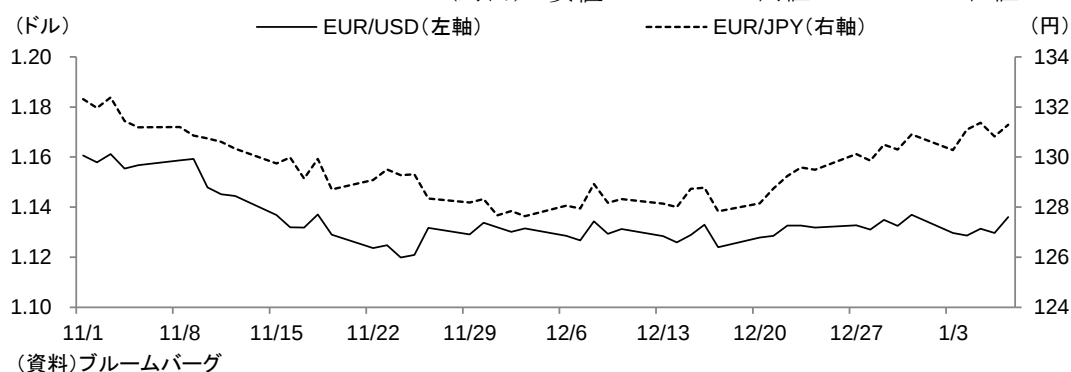
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上値重く推移した。週初3日、1.1375付近でオープンしたユーロ/ドルは直後に上値を伸ばし週高値の1.1379をつけた後、米金利上昇に伴うドル買いに1.12台後半まで下落し軟調地合いが続いた。4日、ユーロ/ドルは米金利上昇を背景に一時週安値の1.1273まで下落も、その後発表の米経済指標の冴えない結果にドル売り優勢となり、1.13台前半まで反発。売り一巡後は、1.13付近で方向感のない推移となった。5日、ユーロ/ドルはアジア時間に前日の安値付近まで値を下げるも、ポジション調整によるドル売りが散見され1.13台半ばまで上昇。その後は、米12月ADP雇用統計の強い結果やタカ派的なFOMC議事要旨の内容を受けてドル買いが加速し、1.13台前半まで反落。6日、ユーロ/ドルはドル売りが優勢となり上値を伸ばすも、米金利上昇に伴うドル買いに押されて反落、終日を通し1.13を挟んでの揉み合いとなった。週末7日は、1.30近辺でスタートし、もみ合い推移が続いた後、米12月雇用統計の軟調な結果を受け、ドル売りが優勢となったことからユーロはじりじりと上昇に転じ、一時1.1364まで値を上げ、1.1362で越週した。

今週のユーロ相場は軟調推移を予想する。先週のユーロ/ドルは、米12月雇用統計の弱い結果を受けて一時1.1364まで値を上げたものの、引き続き米国では早期利上げが見込まれているのに対し、欧州では引き続き金融緩和の長期化が見込まれており、欧米金融政策の方向性の違いによって、積極的なユーロ買い相場は考えづらく、ユーロ相場は上値重く、軟調推移となろう。また、欧州において新型コロナウイルス感染再拡大が深刻化しており、経済への影響を危惧したユーロ売りにも留意したい。今週の重要指標の発表は12日(水)ユーロ圏11月鉱工業生産、14日(金)独2021年GDP、ユーロ圏11月貿易収支の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/3 ~ 1/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.1273 高値 1.1379 終値 1.1362
(対円) 安値 130.05 高値 131.60 終値 131.30



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ: 1.3550 ~ 1.3800 156.00 ~ 159.00 円

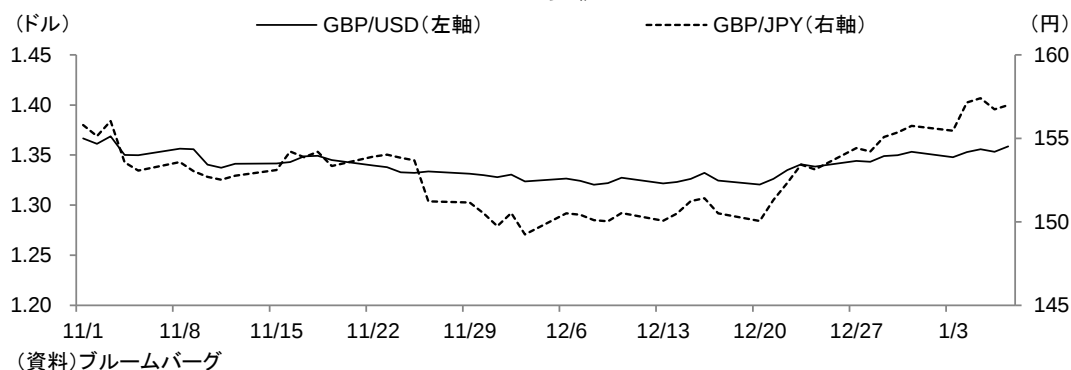
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想通りの小動きながら、予想に反して堅調推移を見せた。ポンド上昇は3日の北米時間から4日にかけてとりわけ鮮明で、その後週引けまでは対円、対ユーロで横ばい推移を続けた。週引けに掛けての対ドルでの上昇は、7日発表された米12月雇用統計の低迷(非農業部門雇用者数の伸び悩みなど)を受けたドル全面安の一環と考えられた。週明け3日は、東京、ロンドンが休場で、静かな滑り出し。北米勢の参入後、まず動き出したのはユーロだった。ユーロ全面安の要因については、特段目新しいものは見られなかったものの、ニューヨーク時間の10時に前後して水準を大きく切り下げたことから、或いは通貨オプションの行使期限切れに絡んだ売りが持ち込まれたのかもしれない。当初、ユーロに連れ安し、対ドル、対円では下押ししたポンドだったが、ユーロ/ポンドの底割れ、続落を受けて程なく底打ち反転。東京時間の5日朝までに対ユーロで22か月ぶりの高値を更新する0.83355まで上昇した(ユーロは下落)。その後は特段の材料もなく、方向感に乏しい上下動。週引け直前に、上述の通り、対ドルで水準を切り上げた。

今週の英ポンド相場は、上昇を警戒。ポンド軟調を見込んだ先週の誤算はユーロ/ポンドの底割れ。大晦日の薄い相場で、年初来安値(ポンドの高値)更新、急反発という不自然な(余計な?)値動きを見せたことから、「触ってはいけない安値に突っ込んでしまった(調整的な反発を見る)」可能性を見込んだが、年明け早々、逆に取引水準を明確に切り下げてしまった。こうなると、もう一段、底値を確かめにくい展開の方が見込み易いし、ポンド/円の直近高値(10月20日の158.22円)上抜け、2016年6月の英国民投票以来の高値更新が手の届く水準に近付いていることも、ポンド買いに色気を出したい要因。ただし、ポンド上昇を裏付ける要因は、英中銀利上げ観測以外に特段見当たらない。英中銀が主要国中銀の中で真っ先に利上げに踏み切ったのは、足元オミクロン株の感染拡大を、供給阻害要因=物価押し上げ要因と読んだ節が強い。確かに、足元世界的な物価上昇の大きな要因が供給障害にあるのは間違いないし、またぞろ英経済は深刻な人手不足に直面している。ただし、英人手不足の背景には、急速なオミクロン株の蔓延により自己隔離を強いられた労働者の爆発的な増加がある。とりわけ医療施設における人手不足は深刻で、重症化・死亡のリスクが低いからといって、イングランドが行動制限措置(ロックダウン)をいつまでも回避し続けられない可能性は、逆に消費阻害要因(従って物価下振れ要因)として警戒しておく必要もあろう。経済指標では、13日(木)に英王立不動産鑑定士協会(RICS)の12月住宅価格指数、14日(金)に英11月鉱工業・製造業生産、同貿易収支などの発表が予定されるが、ポンドが材料視する可能性は低いものと見込む。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/3 ~ 1/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.3431 高値 1.3599 終値 1.3597
(対円) 安値 154.89 高値 157.77 終値 157.00



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7300 81.30 ~ 84.40 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは年明け3日薄商いの中、ロンドンFIXにかけて米債利回りが全年限で大きく上昇し、ドル買いとなる中、0.72台半ばから0.71台後半へと大きく下落。4日は前日の米金利上昇を受けて豪3年債、豪10年債金利が共に上昇し、豪ドルは支えられて推移した。ロンドンFIXにかけて0.7180近辺から0.72台半ばまで上昇。豪ドル/円は1日を通してドル/円が116円前半まで上昇する中、82円台後半から84円台前半まで大きく持ち上げられた。年初からFRBによる利上げ前倒し期待の高まりや社債の新規発行多発で米債金利上昇が継続。米10年債金利はこの日1.68%台まで上昇した。5日は0.72台前半から0.72台後半へ行ってこい。米12月ADP雇用統計が7か月ぶりに大幅増となった事でドル買いとなり一時的に豪ドル上昇は抑えられたものの、欧州株が最高値付近で推移するのを横目にロンドンFIXにかけて0.7273まで右肩上がりに推移した。しかしその後のFOMC議事要旨発表を受けて0.7220近辺まで一気に戻した。議事要旨には利上げ開始時期についての明確なガイダンスはなかったものの、早期利上げやバランスシートの縮小に関して言及した記述があり、これを受けて米株が大幅下落した。6日は0.7230近辺にあった50日移動平均線に頭を抑えられ、0.7190近辺にあった21日移動平均を綺麗に下抜けし、0.7146まで下落。米10年債利回りが一時1.75%台乗せした事も豪ドルの重しとなった。また、2022年FOMC投票メンバーの米セントルイス連銀のブロード総裁が「早ければ3月会合で利上げ開始が可能」と述べ、利上げ前倒し観測に更なる拍車をかけた。7日は米12月雇用統計まで0.71台半ばでのナローレンジで推移し、0.7180近辺で越週した。米12月雇用統計発表直後は予想値を大幅に下回る雇用者数変化に反応しドル売りとなったものの、失業率が3%台まで回復し労働参加率も61.9%へ改善した事から直ぐにドル買戻しとなり、豪ドルは0.7130まで下落。一週間を通して豪ドル売りが続いたため、短期市場参加者は豪ドルの買戻しタイミングを探していた模様。米12月雇用統計フローが落ち着いた後は0.71台後半へ上昇し、週末に向けてのポジション調整を終えた。

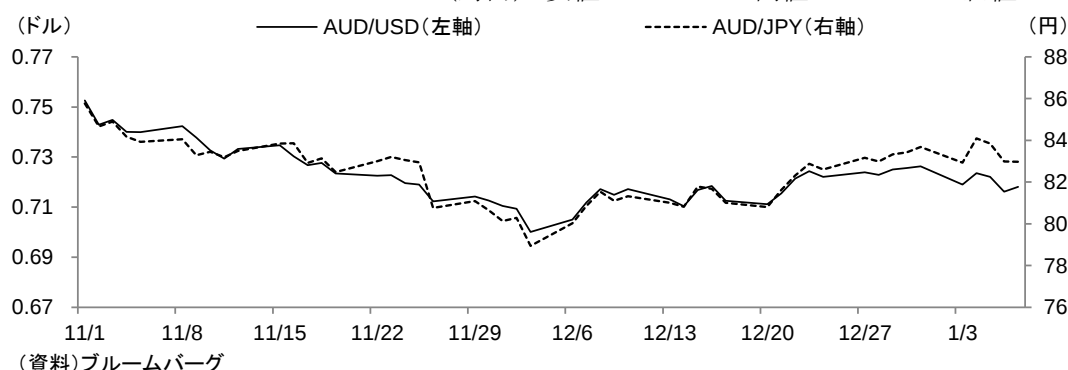
今週は11日(火)に豪11月貿易収支、豪11月小売売上高、FRB議長再任指名公聴会、12日(水)に中12月CPI・PPI、米12月CPI、14日(金)に中12月貿易収支、米12月小売売上高、米1月ミシガン大学消費者マインドが発表される。11日の公聴会ではパウエルFRB議長が金融政策引き締めの方針性とスピードに関しての指針に焦点が集まる。足もとでは先週末の米12月雇用統計以降、FF金利引き上げが3月にも行われるのではとの期待が高まっており、公聴会前後の米金利推移による豪ドルへの影響に注意したい。また豪州国内では現在新型コロナウイルス感染が急拡大しており、濃厚接触者や陽性者の自己隔離が多発している為、ライフライン系の各サービスやリテール部門でも通常より3割程度の人員不足を招いている。但し政府は現状ロックダウンは行わない指針を示している為、経済回復方向には変わりなくRBAによるQE早期終了期待も根強い。2月1日(火)のRBA政策金利会合に向けて足元の状況と経済指標を確認していきたい。足元で豪ドルは短期的に上値が0.7285近辺にある100日移動平均で止められており、下値も昨年12月安値の0.6993には届いておらず、FRBやRBAの引き締め方針がより明確にならない限りは今週も現在のレンジ推移が続くと予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/3 ~ 1/7)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7130 高値 0.7276 終値 0.7183

(対円) 安値 82.63 高値 84.30 終値 82.97



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。